

## 平成24年度決算について

平成24年度決算は平成25年5月24日に監事の監査報告を受け、平成25年5月29日に理事会で議決され同日開催の評議員会で報告されました。

### ～ 平成24年度決算 ～

歯学部学生数の減少により学納金収入は対前年度比で減収となったが、経常費補助金が100%交付となったことや円安による資産運用収入の増収、また支出面では人員減による人件費の削減や全学的な経費削減効果により、念願であった帰属収支差額の黒字化（2億5,384万円）を達成することができた。また、教育研究キャッシュフローは前年に引き続き10億円超の黒字を計上しており、本学の経営状態は、日本私立大学振興・共済事業団が定める「定量的な経営判断指標に基づく経営状態」において、正常状態とされるAランクにわずか3年で回復したことになる。

しかしながら、学生数の減少、歯学部授業料の値下げによる収入減が懸念される中、人件費比率は53.29%と、全国平均に比べ依然高い状況にあり、今後の大きな課題である。

## 1. 平成24年度消費収支計算書の概要（前年度対比）

### 【消費収支計算書とは】

企業会計の損益計算書にあたるもので、主に財政の健全化を測定する尺度として用いられます。学生生徒等納付金等の学校法人の負債とされない収入である「帰属収入」から「基本金繰入額」を控除した「消費収入」と、人件費、教育研究経費等、資産の消費額である「消費支出」の差額を計算することにより、消費収支の均衡状態を明らかにします。「消費収入」と「消費支出」のバランスをとることが重要であり、利益の多寡を明らかにする企業会計の損益計算書とは目的が異なります。

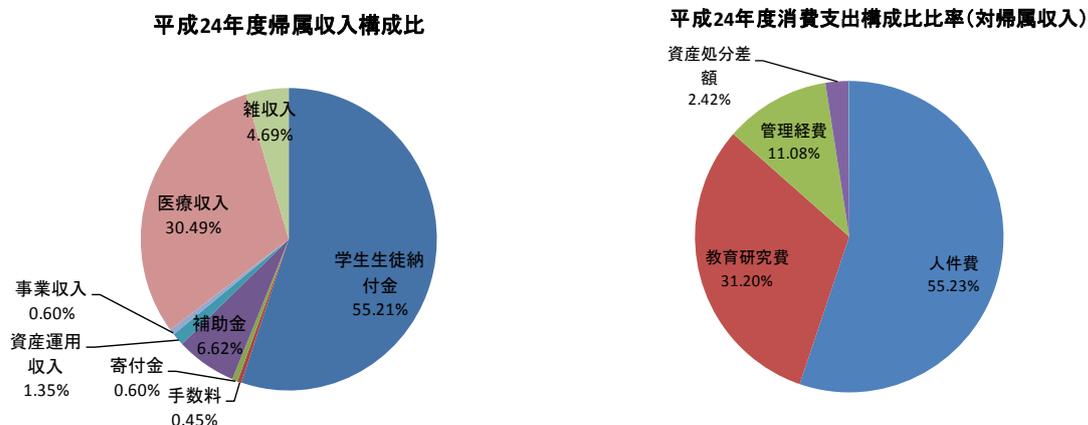
### 【平成24年度の概要】

平成24年度の帰属収入は72億551万円で、前年度と比較すると1億7,765万円の減収となりました。

学生納付金、医療収入が前年度と比較して減収となるなか、補助金の100%交付や円安による資産運用収入の増収もありました。前年度と比較した主な減収要因としては、退職金財団からの交付金収入によるものと考えられます。

消費支出は69億5,166万円で、前年度と比較すると8億6,771万円の支出減となりました。

人員減による人件費支出の削減、減価償却費負担が軽くなったことによる教育研究経費、管理経費の支出減に加え、前年度は有価証券の評価損（及び処分損）5億7,000万円を計上したため、消費支出が大幅に増加したことが要因としてあげられます。



## 2. 平成24年度資金収支計算書の概要

### 【資金収支計算書とは】

当該会計年度(4月1日から翌年3月31日)の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容を明らかにし、その年度における支払資金の収支と支出との顛末を明らかにすることです。当該年度の実際の現預金の動きを明らかにするために、調整勘定を設けています。

### 【平成24年度の概要】

資金収入、支出とも消費収支計算書の概要の通りです（消費収支固有の現物寄付、退職給与引当金繰入額、減価償却額、資産処分差額、徴収不能引当金繰入額は除く）。設備関係支出は図書支出2,306万円や横浜クリニックの内視鏡システム等を整備し、1億802万円となりました。前受金収入は、歯学部入学数の減少により、1億1,126万円の減収となりました。

学生生徒等納付金収入～雑収入までの収入合計71億8,891万円から、人件費支出～設備関係支出までの支出合計60億307万円の差が+11億8,584万円となり、前受金収入や資産運用支出、その他の収入・支出調整勘定の差が+1億850万円で、その合計12億9,434万円が前年度繰越支払資金から増加し、次年度繰越支払資金は39億47万円となりました。

### 3. 平成24年度貸借対照表の概要

貸借対照表とは当該会計年度末の資産及び負債・基本金・消費収支差額を明らかにし、学校法人の財政状況を一覧としたものです。

#### 【資産の部】

有形固定資産の減少は、建物・構築物・機器備品の減価償却及び耐用年数が過ぎた資産の除却によるものです。本年度、すでに廃科となった短大文系学科の図書（1億6,812万円）を除却しました。

#### 【負債の部】

退職給与引当金は、期末の必要額（要支給額）を基に、私立大学退職金財団の掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額の100%を引き当てています。

なお、本法人の借入金はありません。

#### 【基本金の部】

学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とし、以下の第1号基本金から第4号基本金があります。

第1号基本金・・・「学校の設置や規模の拡大その他学校法人の諸活動の計画に基づいて、学校法人が継続的に保持すべきものとして一定の資産を定め、これらの資産の額」に相当する金額

➡ 建物や構築物、機器備品、図書など取得した固定資産の取得額

第2号基本金・・・「学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額」に相当する金額

➡ 将来取得する固定資産の取得に充てるための積立額

第3号基本金・・・「基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額」

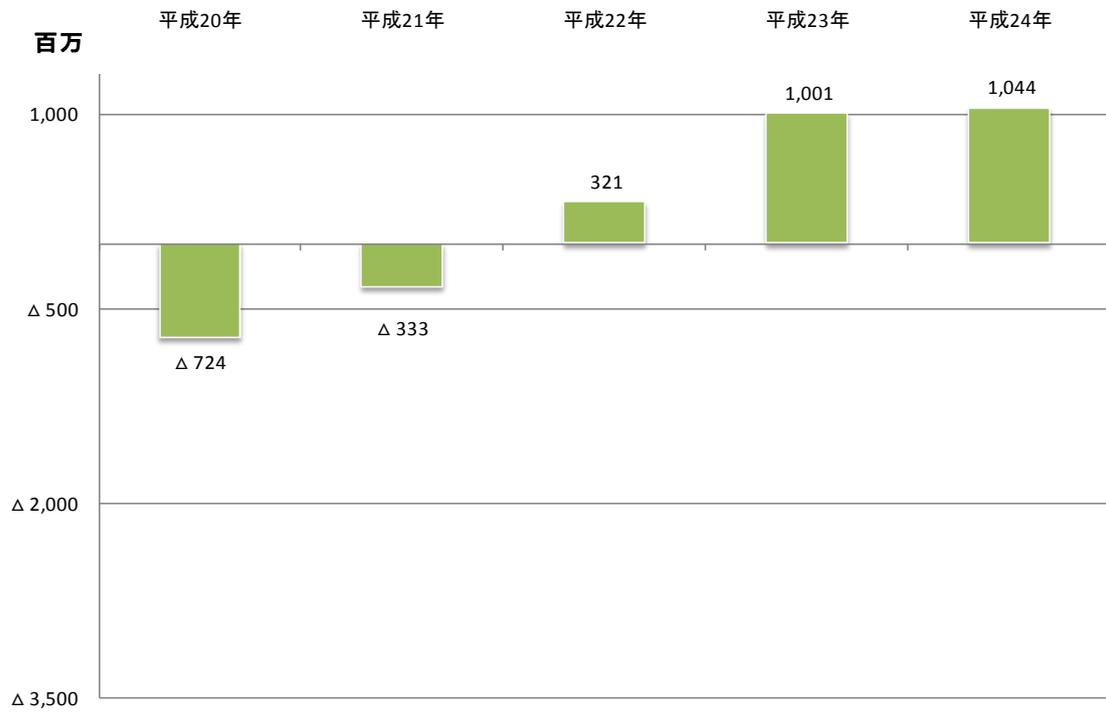
➡ 元本を継続的に保持運用することにより生じる果実を教育研究活動に使用するために、寄付者の意思又は学校法人独自で設定した奨学基金、研究基金、海外交流基金等

第4号基本金・・・「恒常的に保持すべき資金の額」に相当する金額

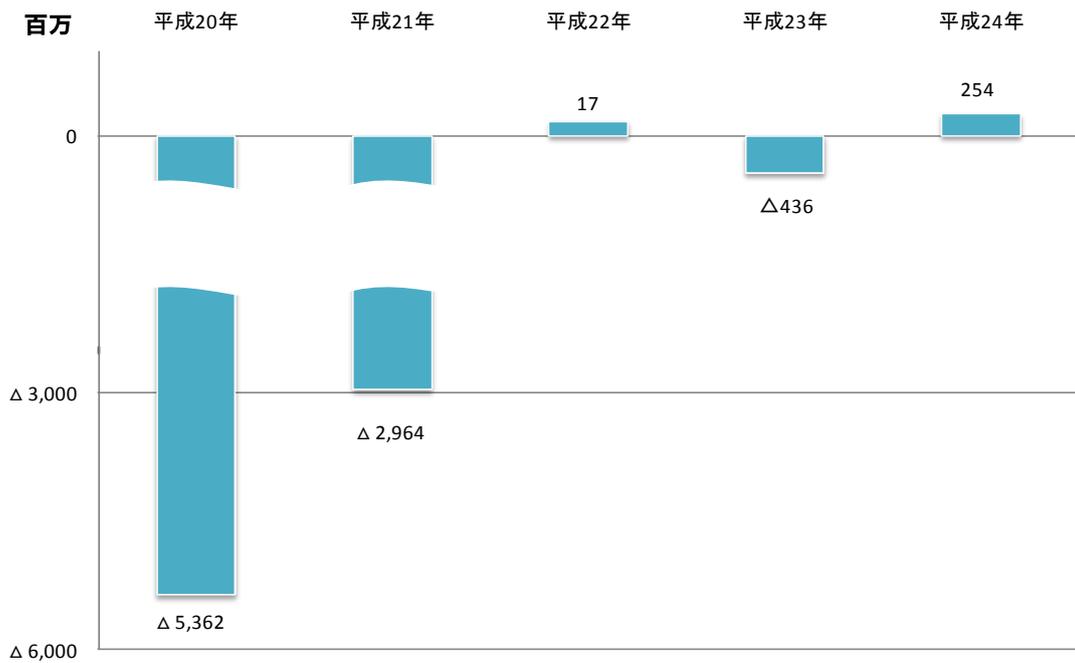
➡ 経常的な消費支出の1ヶ月分

#### 4. 財務情報に係る経年変化

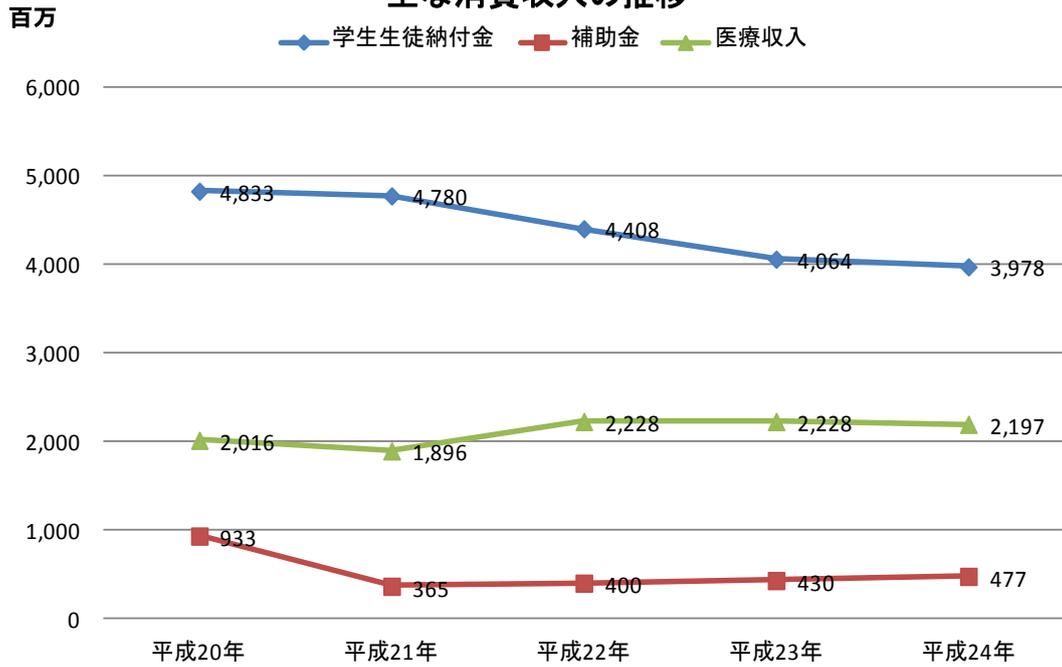
### 教育研究活動のキャッシュフロー推移



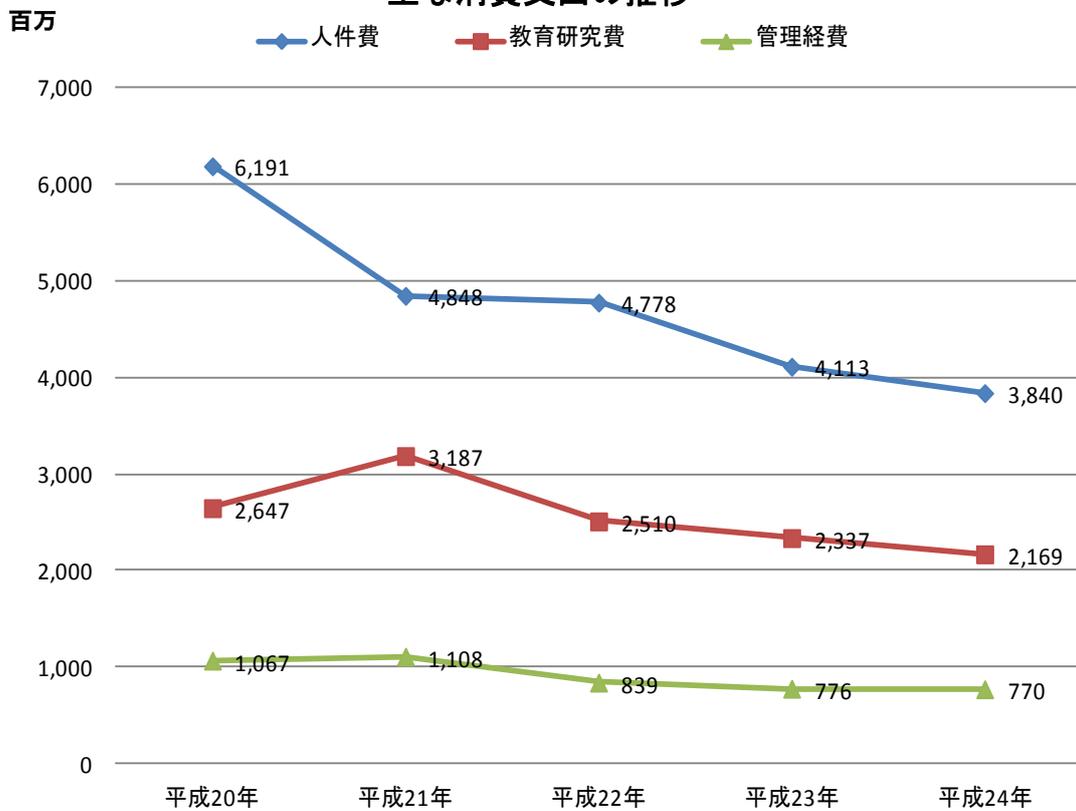
### 帰属収支差額推移



### 主な消費収入の推移



### 主な消費支出の推移



平成20年度～平成24年度 財務比率比較表(法人)

区分			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成22年度 全国平均	財務比率の 高低の評価
消費 収支 計算 書 関 係 比 率	1	人件費比率 $\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	71.5	64.2	58.3	55.7	53.3	49.7	▼
	2	人件費依存率 $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	128.1	101.4	108.4	101.2	96.5	93.3	▼
	3	教育研究 経費比率 $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	30.6	42.1	30.6	31.7	30.1	35.8	△
	4	管理経費比率 $\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	12.3	14.7	10.2	10.5	10.7	7.2	▼
	5	借入金等 利息比率 $\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	▼
	6	帰属収支 差額比率 $\frac{\text{帰属収入-消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△ 62.0	△ 39.2	0.2	△ 5.9	3.5	4.6	△
	7	消費収支比率 $\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	171.5	143.2	99.8	106.0	96.9	107.5	▼
	8	学生生徒等 納付金比率 $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	55.8	63.3	53.8	55.1	55.2	53.3	～
	9	寄付金比率 $\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	0.8	0.4	0.4	0.4	0.6	2.3	△
	10	補助金比率 $\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	10.8	4.8	4.9	5.8	6.6	10.2	△
	11	基本金組入率 $\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	5.6	2.7	0.0	0.1	0.4	11.3	△
	12	減価償却費比率 $\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	7.2	16.8	13.4	13.2	12.8	9.9	～
貸 借 対 照 表 関 係 比 率	1	固定資産 構成比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	88.0	87.9	89.2	87.4	83.5	86.3	▼
	1-2	有形固定資産 構成比率 $\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	65.1	67.2	64.6	62.3	58.6	59.6	▼
	1-3	その他の固定資産 構成比率 $\frac{\text{その他の固定資産}}{\text{総資産}}$	22.9	20.6	24.6	25.0	24.9	26.7	△
	2	流動資産 構成比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	12.0	12.1	10.8	12.7	16.5	13.7	△
	3	固定負債 構成比率 $\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	8.0	8.7	8.6	8.3	8.3	8.9	▼
	4	流動負債 構成比率 $\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	5.6	5.2	4.0	4.2	3.9	5.9	▼
	5	内部留保 資産比率 $\frac{\text{運用資産-総負債}}{\text{総資産}}$	21.3	18.9	22.9	25.2	29.3	25.7	△
	6	運用資産 余裕比率 $\frac{\text{運用資産-外部負債}}{\text{消費支出}}$	0.8	0.8	1.2	1.3	1.6	1.5	△
	7	自己資金 構成比率 $\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	86.4	86.1	87.5	87.5	87.9	85.3	△
	8	消費収支差額 構成比率 $\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△ 20.5	△ 32.8	△ 32.4	△ 32.5	△ 30.3	△ 13.8	△
	9	固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	101.9	102.0	101.9	99.8	95.0	101.2	▼
	10	固定長期 適合率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	93.3	92.7	92.8	91.2	86.9	91.7	▼
	11	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	212.8	233.0	273.1	302.7	428.1	233.2	△
	12	総負債比率 $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	13.6	13.9	12.5	12.5	12.1	14.7	▼
	13	負債比率 $\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	15.8	16.1	14.3	14.3	13.8	17.3	▼
	14	前受金保有率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	247.1	290.4	272.1	330.3	608.8	335.0	△
	15	退職給与 引当預金率 $\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	61.2	△
16	基本金比率 $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	99.9	99.9	99.9	98.9	96.7	△	
17	減価償却比率 $\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	45.8	52.0	54.9	58.1	60.8	47.7	～	

(注1) 平成22年度全国平均(大学法人)は、日本私立振興・共済事業団の「今日の私学財政」(平成23年度版)

(注2) 財務比率の高低の評価 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

# 平成24年度 事業報告書

## 1. 法人の概要

(1) 設置する学校・学部・学科および入学定員、学生数の状況

(単位 人)

学校名	学部・学科	入学定員	総定員	在籍学生数		24年度充足率
				平成23年度	平成24年度	
神奈川歯科大学	歯学部	120	720	652	588	81.7%
	大学院 歯学研究科	18	72	63	79	109.7%
	<b>神奈川歯科大学 計</b>	<b>138</b>	<b>792</b>	<b>715</b>	<b>667</b>	<b>84.2%</b>
湘南短期大学	歯科衛生学科	120	360	190	216	60.0%
	看護学科	80	240	281	282	117.5%
	<b>湘南短期大学 計</b>	<b>200</b>	<b>600</b>	<b>471</b>	<b>498</b>	<b>83.0%</b>

※在籍学生数は平成24年5月1日現在の人数

(2) 役員・教職員の概要

平成24年5月1日現在の人数

(単位 人)

	歯 科 大 学				横浜クリニック			法 人			短 期 大 学				K D C 機		総男計	総女計	総計											
	[一般] 男 女	[基礎] 男 女	[臨床] 男 女	[歯大] 男 女	男 女 計	男 女 計	男 女 計	男 女 計	男 女 計	[衛生] 男 女	[看護] 男 女	[短大] 男 女	男 女 計	男 女 計	男 女 計															
学長・副学長				1	1	1											1	1												
教 授	3	9	1	10	1	22	2	24	(1)	(1)	(2)		2	3	2	2		4	5	9	26	7	33							
准 教 授	5	8		7		20		20	(2)		(2)		1	1		1		1	2	3		21	2	23						
講 師		11	4	28	7	1	40	11	51	(8)	(2)	(10)		3	1	5		1	8	9		41	19	60						
助 教		1	1	21	7	1	22	9	31	(3)	(1)	(4)		4		5			9	9		22	18	40						
助 手				5	3		5	3	8	(3)	(3)	(6)			2	2		2	2	4		7	5	12						
<b>[小計]</b>	<b>8</b>	<b>29</b>	<b>6</b>	<b>71</b>	<b>18</b>	<b>2</b>	<b>110</b>	<b>25</b>	<b>135</b>	<b>(17)</b>	<b>(7)</b>	<b>(24)</b>		<b>3</b>	<b>11</b>	<b>5</b>	<b>15</b>		<b>8</b>	<b>26</b>	<b>34</b>		<b>118</b>	<b>51</b>	<b>169</b>					
事務系職員				4	10	14	18	18	28	46	3	5	8		2	3	2	5		4	8	12	2	2	4	27	43	70		
(司書)						(3)		(3)		(3)																(3)	(3)			
技術系職員						2	1	2	1	3																2	1	3		
薬剤師				2			2	2		2	2																4	4		
診療放射線技師				2			2	2		1	1	2															3	1	4	
技 工 士				7	1		7	1	8		1	1															8	1	9	
臨床検査技師				3			3	3		2	2																	5	5	
歯科衛生士				25		2	27	27		19	19																	46	46	
医 師										2	2																	2	2	
看 護 師				15			15	15		17	17																	32	32	
視能訓練士										2	2																	2	2	
<b>[職員小計]</b>				<b>13</b>	<b>56</b>	<b>16</b>	<b>21</b>	<b>29</b>	<b>77</b>	<b>106</b>	<b>5</b>	<b>50</b>	<b>55</b>		<b>2</b>	<b>3</b>	<b>2</b>	<b>5</b>		<b>4</b>	<b>8</b>	<b>12</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>4</b>	<b>40</b>	<b>137</b>	<b>177</b>		
<b>合 計</b>	<b>8</b>	<b>29</b>	<b>6</b>	<b>84</b>	<b>74</b>	<b>18</b>	<b>22</b>	<b>139</b>	<b>102</b>	<b>241</b>	<b>5</b>	<b>50</b>	<b>55</b>		<b>5</b>	<b>14</b>	<b>7</b>	<b>20</b>		<b>12</b>	<b>34</b>	<b>46</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>4</b>	<b>158</b>	<b>188</b>	<b>346</b>		
特任教員											19	2	21															19	2	21
医員(5日)				27	20		27	20	47																			27	20	47
医員(3日)				2	5		2	5	7	23	18	41																25	23	48
特別研究員		3	2	4	1		7	3	10																			7	3	10
研修歯科医				46	27		46	27	73	8	6	14																54	33	87
非常勤(有給)		21	3	31	6		52	9	61	2	2	4							15	10	15	10	25				69	21	90	
非常勤(無給)	4	77	13	139	22		220	35	255	3	3																223	35	258	
客員教授				45			45		45																			45	45	
パ ー ト	1	1		2	29	4	3	34	37	12	26	38				1				1	1						15	61	76	

## 2. 事業の概要

### (1) 神奈川歯科大学

#### 1) 第105回歯科医師国家試験

合格率61.7% (既卒者含む)

#### 2) 学生確保

平成24年度入試 (充足率 81%)

一般入試25名、AO入試19名、推薦入試9名、同窓生子女卒8名、外国人留学生3名、海外指定校外国人特別推薦16名、編入生5名

#### 3) 外国人留学生の受け入れの取組

①高麗大学と単位互換

②韓国での入試説明会実施 (7、12月)

③台湾からの留学生受入 (平成25年度～ 13名の留学生を受入)

#### 4) 8大学連携事業

「口腔医学の学問体系の確立」に継続して参画

#### 5) 競争的資金の獲得

① 文科省 科学研究費申請を全教職員に義務付け (平成23年度より)

② 競争的資金獲得促進委員会による補助による申請促進

#### 6) 大学院歯学研究科改革

① 講座分野の大学院への移行準備 (平成25年度より移行)

② 横須賀湘南地域災害医療歯科学研究センターの立ち上げ

文部科学省「戦略的研究基盤形成支援事業」が採択され、学内の約40の研究プロジェクトが形成され災害医療歯科学に関する研究を進めることとなった

#### 7) 教員数の適正化

歯学部の方針別定員を適正化する指針を提案

#### 8) 生涯研修事業

高齢社会の歯科治療、咬合診断に必要な基礎知識 (初級コース) などを開催

#### 9) 総合教育部の設立

歯学教育研究に特化した総合教育部を設立

学士課程教育を根本的に見直し、新カリキュラムを策定 (平成25年度～実施)

### (2) 神奈川歯科大学大学院歯学研究科

#### 1) 研究

① 現在までに21講座が設置運営されている。

② 地域貢献を目的とした社会歯科系テーマとして災害と歯科医療の充実を掲げ、文部科学省「戦略的研究基盤形成支援事業」に採択され、大学院横断的な取り組みとして講座の枠を超えて研究を展開

#### 2) 教育

① ICT講義室の整備

- ② 医学英語の導入を準備するためのカリキュラム改正
- ③ 災害医療歯科学講座の開設
- ④ 臨床コース「高度臨床口腔医学講座」の開設準備（横浜クリニック）

3) 組織

- ① 歯学部専任から大学院専任への移行準備
- ② 独立した事務室の設置

(3) 湘南短期大学

【歯科衛生学科】

1) 入学生確保

平成25年度入学生 108名（前年度比35%増加）

2) 教育の改善

平成24年度歯科衛生士国家試験 合格率100%（5年間連続100%達成）

【看護】

1) 入学生確保

入学試験倍率平均5倍を維持

2) 教育の改善

第102回看護師国会試験 78名合格（合格率82.1%）

【教学関係】

- ① 目安箱の設置
- ② 受講中のルールの徹底
- ③ 学生への緊急連絡の充実
- ④ FD研修会の開催
- ⑤ 「入学試験要項」、授業評価アンケート時期の見直し

(4) 附属病院

1) 院内教育改革

【臨床実習】

前年度より継続中の事業の充実を図るとともに、新たに以下の事業を行った

① SOAPシステムの導入準備

平成25年度の導入に向けてプロジェクトチームを立ち上げ準備を進めた

② 臨床実習Ⅱにおける統合講義の実施

臨床の視点に立って基礎から応用までの一連の流れを強く意識した統合講義を導入

【卒後研修】

前年度より継続中の事業の充実を図るとともに、新たに以下の事業を行った

- ① 訪問診療の導入
- ② 横浜クリニックとの交流強化

## 2) 医療改革

- ① メインテナンス科の新設  
一般社会の健康志向の高まりに、予防を求める風潮に応えるため、歯科衛生学科の協力を得てメインテナンス科を新設
- ② 医事システムの自社開発の検討
  - ・ 現行医事システムの改善
  - ・ カルテ記載 (POS) の適正化と指導
  - ・ 保険請求の適正化と指導
- ③ 物品管理システムの導入  
KDC(株)と共同でコード化による物品管理システムの導入準備を行った
- ④ 駐車場の拡張  
本学の空きスペースを病院駐車場として開放し利便性を向上させた

## 3) その他

- ① 新病院設立準備  
平成 27 年度の新病院設立に向けて収支の均衡、経営の合理化を進めた

## (5) 横浜クリニック

### 1) 患者サービスの向上

- ① 売店の充実
- ② 地域医療連携の促進  
地域医療連携・広報室の設置 「医療連携室レター」創刊 (3カ月ごと)
- ③ 新規医療分野の展開と先進医療の促進  
消化器内科設置 (内視鏡検査室新設)  
循環器内科、糖尿病代謝内科の設置  
睡眠呼吸障害外来の設立 睡眠時無呼吸症候群の診療を開始

### 2) 支出削減

- ① バーコード化による物品管理
- ② 業務委託契約の抜本的見直し 対前年度比△ 2.2%削減

### 3) 医療収入の改善

診療体制縮小により医科部門は大幅減収となったが、歯科部門の増収と内科の強化 (消化器内科の設立) 等により、対前年度△ 0.4%の横ばいを維持

### 4) 職員の意識改革

- ① 自己申告による個人別到達目標の設定と評価
- ② 診療科別事業計画の提出と前年度実績に基づく予算配分

5) 人事制度の改革

- ① 事務系職員の職務内容の総点検と適正配置
- ② 附属病院（横須賀）との人事交流
- ③ 医員規程の改定の実施
- ④ 横浜クリニック独自の評価基準による人事制度：職・階・給与体系の構築

6) 教育研修の改革

- ① 労働者としての研修歯科医の教育 中央消毒滅菌業務参加等
- ② 大学附属機関として研究部門の強化：臨床研究を中心にした大学院の開講準備  
「高度先進臨床口腔医学講座」開講
- ③ 医科歯科合同のカンファレンスの実施

(6) 施設設備関係

1) 図書支出

歯科大	20,703,960円
短大	2,354,212円

2) 構築物支出

歯科大	4,084,500円	グラウンド飛球防止ネット整備
-----	------------	----------------

3) 教育研究用機器備品支出

歯科大	19,230,711円	教室棟プロジェクター等整備
短大	3,795,446円	実習用備品購入
附属病院	11,584,249円	診療用備品整備
横浜クリニック	48,575,997円	内視鏡システム等整備

4) その他の機器備品支出 1,780,234円

# 資金収支計算書

平成24年 4月 1日 から  
平成25年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部 科目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,978,050,000	3,978,039,000	11,000
授業料収入	2,979,730,000	2,979,724,000	6,000
入学金収入	121,500,000	121,500,000	0
実験実習料収入	117,990,000	117,990,000	0
施設設備資金収入	453,530,000	453,525,000	5,000
歯学教育充実資金収入	305,300,000	305,300,000	0
手数料収入	35,440,000	32,200,200	3,239,800
入学検定料収入	19,940,000	17,390,000	2,550,000
試験料収入	14,780,000	14,175,500	604,500
証明手数料収入	720,000	634,700	85,300
寄付金収入	26,000,000	28,096,700	△ 2,096,700
特別寄付金収入	14,000,000	16,440,700	△ 2,440,700
一般寄付金収入	12,000,000	11,656,000	344,000
補助金収入	476,640,000	476,723,188	△ 83,188
国庫補助金収入	474,190,000	474,194,000	△ 4,000
地方公共団体補助金収入	2,450,000	2,529,188	△ 79,188
資産運用収入	53,500,000	97,059,580	△ 43,559,580
受取利息・配当金収入	19,000,000	22,569,485	△ 3,569,485
施設設備利用料収入	34,500,000	37,913,187	△ 3,413,187
為替差益収入	0	36,576,908	△ 36,576,908
事業収入	40,850,000	43,338,219	△ 2,488,219
補助活動収入	26,250,000	25,846,857	403,143
受託事業収入	11,600,000	14,422,862	△ 2,822,862
公開講座収入	3,000,000	3,068,500	△ 68,500
医療収入	2,170,880,000	2,196,812,583	△ 25,932,583
入院収入	213,970,000	175,597,942	38,372,058
外来収入	1,943,650,000	2,007,403,949	△ 63,753,949
その他医療収入	13,260,000	13,810,692	△ 550,692
雑収入	313,230,000	336,643,711	△ 23,413,711
廃品売却収入	3,050,000	3,487,261	△ 437,261
私立大学退職金財団交付金収入	257,130,000	275,620,280	△ 18,490,280
研究関連収入	20,000,000	19,171,000	829,000
その他の雑収入	33,050,000	38,365,170	△ 5,315,170
前受金収入	558,380,000	603,572,500	△ 45,192,500
授業料前受金収入	214,100,000	224,242,500	△ 10,142,500
入学金前受金収入	88,000,000	98,700,000	△ 10,700,000
実験実習料前受金収入	20,430,000	21,455,000	△ 1,025,000
施設設備資金前受金収入	43,400,000	45,975,000	△ 2,575,000
歯学教育充実資金前受金収入	192,450,000	213,200,000	△ 20,750,000
その他の収入	1,911,070,000	1,776,229,406	134,840,594
退職給与引当特定預金からの繰入収入	5,850,000	4,432,875	1,417,125
前期末未収入金収入	605,700,000	607,938,872	△ 2,238,872
貸付金回収収入	9,520,000	9,781,800	△ 261,800
預り金受入収入	1,200,000,000	1,079,549,645	120,450,355
仮払金回収収入	90,000,000	74,526,214	15,473,786
資金収入調整勘定	△ 1,155,430,000	△ 1,204,026,701	48,596,701
期末未収入金	△ 408,240,000	△ 456,801,701	48,561,701
前期末前受金	△ 747,190,000	△ 747,225,000	35,000
前年度繰越支払資金	2,606,130,000	2,606,127,363	
収入の部合計	11,014,740,000	10,970,815,749	43,924,251

(単位 円)

支出の部	予 算	決 算	差 異
科 目			
人件費支出	3,841,230,000	3,844,014,724	△ 2,784,724
教員人件費支出	1,720,900,000	1,710,785,637	10,114,363
職員人件費支出	1,766,700,000	1,755,478,886	11,221,114
役員報酬支出	36,420,000	38,614,731	△ 2,194,731
退職金支出	317,210,000	339,135,470	△ 21,925,470
教育研究経費支出	1,445,211,150	1,384,934,335	60,276,815
薬品材料費支出	14,610,000	14,084,101	525,899
消耗品費支出	176,560,000	138,091,048	38,468,952
光熱水費支出	220,830,000	204,209,223	16,620,777
旅費交通費支出	25,140,000	28,385,659	△ 3,245,659
福利費支出	9,940,000	9,019,534	920,466
印刷製本費支出	25,847,850	22,623,333	3,224,517
図書新聞費	43,740,000	48,827,856	△ 5,087,856
通信運搬費支出	7,810,000	7,262,602	547,398
修繕費支出	73,332,980	74,481,560	△ 1,148,580
会費支出	6,610,000	9,750,764	△ 3,140,764
公租公課支出	300,000	0	300,000
損害保険料支出	1,130,000	703,050	426,950
補助金支出	1,000,000	1,000,000	0
会議接待費支出	3,370,000	3,587,437	△ 217,437
手数料・報酬支出	5,610,000	5,968,375	△ 358,375
業務委託費支出	379,490,320	429,101,405	△ 49,611,085
賃借料支出	90,900,000	60,913,501	29,986,499
奨学費支出	105,830,000	79,090,000	26,740,000
雑費支出	15,200,000	8,083,292	7,116,708
医療経費支出	237,960,000	239,751,595	△ 1,791,595
薬品材料費支出	232,900,000	233,802,031	△ 902,031
医療用消耗備品支出	1,200,000	2,465,646	△ 1,265,646
患者給食材料費支出	3,860,000	3,483,918	376,082
管理経費支出	726,628,376	662,008,176	64,620,200
消耗品費支出	31,912,790	32,792,415	△ 879,625
光熱水費支出	22,032,668	22,768,439	△ 735,771
旅費交通費支出	11,155,905	11,774,973	△ 619,068
福利費支出	11,321,518	10,017,553	1,303,965
印刷製本費支出	25,220,000	15,020,235	10,199,765
通信運搬費支出	15,816,109	15,519,004	297,105
修繕費支出	21,043,715	14,831,547	6,212,168
広告費支出	54,126,200	50,932,944	3,193,256
被服費支出	660,000	1,150,860	△ 490,860
会費支出	7,600,000	5,540,532	2,059,468
公租公課支出	33,750,000	36,110,495	△ 2,360,495
損害保険料支出	3,105,000	3,052,950	52,050
会議接待費支出	8,082,792	6,649,598	1,433,194
手数料・報酬支出	38,183,189	37,889,943	293,246
業務委託費支出	317,195,509	273,841,343	43,354,166
賃借料支出	97,425,781	92,005,202	5,420,579
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	57,000	△ 57,000
デリバティブ運用損支出	5,000,000	3,015,264	1,984,736
雑費支出	22,997,200	29,037,879	△ 6,040,679
施設関係支出	6,400,000	4,084,500	2,315,500
建物支出	6,400,000	0	6,400,000
構築物支出	0	4,084,500	△ 4,084,500
設備関係支出	108,165,000	108,024,809	140,191
教育研究用機器備品支出	85,015,000	83,186,403	1,828,597
その他の機器備品支出	1,350,000	1,780,234	△ 430,234
図書支出	21,800,000	23,058,172	△ 1,258,172
資産運用支出	0	8,695,090	△ 8,695,090
減価償却引当特定資産への繰入支出	0	8,695,090	△ 8,695,090
その他の支出	1,684,681,700	1,468,480,914	216,200,786
前期末未払金支払支出	293,000,000	295,567,224	△ 2,567,224

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
預り金支払支出	1,250,000,000	1,084,998,350	165,001,650
前払金支払支出	21,681,700	30,828,613	△ 9,146,913
仮払金支払支出	120,000,000	52,036,727	67,963,273
仮受金支払支出	0	5,050,000	△ 5,050,000
[予備費]	( 149,776,226 )		
	223,774		223,774
資金支出調整勘定	△ 337,120,000	△ 409,891,947	72,771,947
期末未払金	△ 293,250,000	△ 365,531,739	72,281,739
前期末前払金	△ 43,870,000	△ 44,360,208	490,208
次年度繰越支払資金	3,539,320,000	3,900,465,148	△ 361,145,148
支出の部合計	11,014,740,000	10,970,815,749	43,924,251

(注記)

1. 予備費 149,776,226 円の使用額は下記のとおりである。

教育研究経費支出		
消耗品費支出		13,870,000 円
印刷製本費支出		17,850 円
修繕費支出		26,082,980 円
損害保険料支出		30,000 円
業務委託費支出		1,810,320 円
雑費支出		2,500,000 円
管理経費支出		
消耗品費支出		3,632,790 円
光熱水費支出		22,668 円
旅費交通費支出		1,935,905 円
福利費支出		3,401,518 円
通信運搬費支出		216,109 円
修繕費支出		6,963,715 円
広告費支出		9,286,200 円
損害保険料支出		225,000 円
会議接待費支出		1,682,792 円
手数料・報酬支出		18,853,189 円
業務委託費支出		21,155,509 円
賃借料支出		14,675,781 円
雑費支出		19,937,200 円
設備関係支出		
教育研究用機器備品支出		1,795,000 円
その他の支出		
前払金支払支出		1,681,700 円
合 計		149,776,226 円

# 消費収支計算書

平成24年 4月 1日 から  
平成25年 3月31日 まで

(単位 円)

消 費 収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	3,978,050,000	3,978,039,000	11,000
授業料	2,979,730,000	2,979,724,000	6,000
入学金	121,500,000	121,500,000	0
実験実習料	117,990,000	117,990,000	0
施設設備資金	453,530,000	453,525,000	5,000
歯学教育充実資金	305,300,000	305,300,000	0
手数料	35,440,000	32,200,200	3,239,800
入学検定料	19,940,000	17,390,000	2,550,000
試験料	14,780,000	14,175,500	604,500
証明手数料	720,000	634,700	85,300
寄付金	28,580,000	43,254,245	△ 14,674,245
特別寄付金	14,000,000	16,440,700	△ 2,440,700
一般寄付金	12,000,000	11,656,000	344,000
現物寄付金	2,580,000	15,157,545	△ 12,577,545
補助金	476,640,000	476,723,188	△ 83,188
国庫補助金	474,190,000	474,194,000	△ 4,000
地方公共団体補助金	2,450,000	2,529,188	△ 79,188
資産運用収入	49,250,000	97,059,580	△ 47,809,580
受取利息・配当金	14,750,000	22,569,485	△ 7,819,485
施設設備利用料	34,500,000	37,913,187	△ 3,413,187
為替差益	0	36,576,908	△ 36,576,908
事業収入	40,850,000	43,338,219	△ 2,488,219
補助活動収入	26,250,000	25,846,857	403,143
受託事業収入	11,600,000	14,422,862	△ 2,822,862
公開講座収入	3,000,000	3,068,500	△ 68,500
医療収入	2,170,880,000	2,196,812,583	△ 25,932,583
入院収入	213,970,000	175,597,942	38,372,058
外来収入	1,943,650,000	2,007,403,949	△ 63,753,949
その他医療収入	13,260,000	13,810,692	△ 550,692
雑収入	313,230,000	338,083,631	△ 24,853,631
廃品売却収入	3,050,000	3,487,261	△ 437,261
私立大学退職金財団交付金	257,130,000	275,620,280	△ 18,490,280
研究関連収入	20,000,000	19,171,000	829,000
徴収不能引当金戻し入れ	0	1,439,920	△ 1,439,920
その他の雑収入	33,050,000	38,365,170	△ 5,315,170
帰 属 収 入 合 計	7,092,920,000	7,205,510,646	△ 112,590,646
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 40,980,000	△ 28,283,397	△ 12,696,603
消 費 収 入 の 部 合 計	7,051,940,000	7,177,227,249	△ 125,287,249

(単位 円)

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	3,835,390,000	3,839,581,849	△ 4,191,849
教員人件費	1,720,900,000	1,710,785,637	10,114,363
職員人件費	1,766,700,000	1,755,478,886	11,221,114
役員報酬	36,420,000	38,614,731	△ 2,194,731
退職金	87,070,000	88,551,741	△ 1,481,741
退職給与引当金繰入額	224,300,000	246,150,854	△ 21,850,854
教育研究経費	2,227,271,150	2,168,806,269	58,464,881
薬品材料費	14,610,000	14,084,101	525,899
消耗品費	176,560,000	138,827,238	37,732,762
光熱水費	220,830,000	204,209,223	16,620,777
旅費交通費	25,140,000	28,385,659	△ 3,245,659
福利費	9,940,000	9,019,534	920,466
印刷製本費	25,847,850	22,623,333	3,224,517
図書新聞費	43,740,000	48,827,856	△ 5,087,856
通信運搬費	7,810,000	7,262,602	547,398
修繕費	73,332,980	74,481,560	△ 1,148,580
会費	6,610,000	9,750,764	△ 3,140,764
公租公課	300,000	0	300,000
損害保険料	1,130,000	703,050	426,950
補助金	1,000,000	1,000,000	0
会議接待費	3,370,000	3,587,437	△ 217,437
手数料・報酬	5,610,000	5,968,375	△ 358,375
業務委託費	379,490,320	429,101,405	△ 49,611,085
賃借料	90,900,000	60,913,501	29,986,499
奨学費	105,830,000	79,090,000	26,740,000
減価償却額	782,060,000	784,330,529	△ 2,270,529
雑費	15,200,000	8,083,292	7,116,708
医療経費	237,960,000	238,556,810	△ 596,810
薬品材料費	232,900,000	232,607,246	292,754
医療用消耗備品費	1,200,000	2,465,646	△ 1,265,646
患者給食材料費	3,860,000	3,483,918	376,082
管理経費	836,338,376	770,198,096	66,140,280
消耗品費	31,912,790	32,952,456	△ 1,039,666
光熱水費	22,032,668	22,768,439	△ 735,771
旅費交通費	11,155,905	11,774,973	△ 619,068
福利費	11,321,518	10,017,553	1,303,965
印刷製本費	25,220,000	15,020,235	10,199,765
通信運搬費	15,816,109	15,446,324	369,785
修繕費	21,043,715	14,831,547	6,212,168
広告費	54,126,200	50,932,944	3,193,256
被服費	660,000	1,150,860	△ 490,860
会費	7,600,000	5,540,532	2,059,468
公租公課	33,750,000	36,110,495	△ 2,360,495
損害保険料	3,105,000	3,052,950	52,050
会議接待費	8,082,792	6,649,598	1,433,194
手数料・報酬	38,183,189	37,889,943	293,246
業務委託費	317,195,509	273,841,343	43,354,166
賃借料	97,425,781	92,005,202	5,420,579
私立大学等経常費補助金返還金	0	57,000	△ 57,000
デリバティブ運用損	5,000,000	3,015,264	1,984,736
減価償却額	109,710,000	108,102,559	1,607,441
雑費	22,997,200	29,037,879	△ 6,040,679
資産処分差額	0	168,115,400	△ 168,115,400
図書除却差額	0	168,115,400	△ 168,115,400
徴収不能引当金繰入額	3,500,000	4,960,999	△ 1,460,999
徴収不能引当金繰入額	3,500,000	4,960,999	△ 1,460,999
	( 146,299,526 )		
〔予備費〕	3,700,474		3,700,474
消費支出の部合計	6,906,200,000	6,951,662,613	△ 45,462,613
当年度消費収超額	145,740,000	225,564,636	

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
前年度繰越 消費支出 超過額	9,342,950,000	9,077,336,993	
基本金取崩額	427,530,000	352,808,943	
基本金取崩額	427,530,000	352,808,943	
翌年度繰越 消費支出 超過額	8,769,680,000	8,498,963,414	

(注記)

1. 予備費 146,299,526 円の使用額は下記のとおりである。

教育研究経費

消耗品費	13,870,000 円
印刷製本費	17,850 円
修繕費	26,082,980 円
損害保険料	30,000 円
業務委託費	1,810,320 円
雑費	2,500,000 円

管理経費

消耗品費	3,632,790 円
光熱水費	22,668 円
旅費交通費	1,935,905 円
福利費	3,401,518 円
通信運搬費	216,109 円
修繕費	6,963,715 円
広告費	9,286,200 円
損害保険料	225,000 円
会議接待費	1,682,792 円
手数料・報酬	18,853,189 円
業務委託費	21,155,509 円
賃借料	14,675,781 円
雑費	19,937,200 円

合 計 146,299,526 円

# 貸借対照表

平成25年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部 科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	23,442,065,814	24,379,096,713	△ 937,030,899
有形固定資産	16,460,449,833	17,393,995,467	△ 933,545,634
土地	3,711,874,174	3,711,874,174	0
建物	9,491,282,744	9,960,243,061	△ 468,960,317
構築物	126,727,483	143,248,146	△ 16,520,663
教育研究機器備品	678,415,012	970,256,190	△ 291,841,178
その他の機器備品	23,285,828	32,450,511	△ 9,164,683
図書	2,426,784,867	2,571,763,935	△ 144,979,068
車輛	2,079,725	4,159,450	△ 2,079,725
その他の固定資産	6,981,615,981	6,985,101,246	△ 3,485,265
電話加入権	655,688	655,688	0
有価証券	14,118,600	14,118,600	0
長期貸付金	460,000	8,207,480	△ 7,747,480
退職給与引当特定預金	2,319,852,289	2,324,285,164	△ 4,432,875
減価償却引当特定資産	4,559,659,428	4,550,964,338	8,695,090
施設設備充実引当特定預金	869,976	869,976	0
第3号基本金引当特定預金	86,000,000	86,000,000	0
流動資産	4,631,784,745	3,529,525,378	1,102,259,367
現金預金	3,900,465,148	2,606,127,363	1,294,337,785
未収入金	451,019,228	605,677,478	△ 154,658,250
貯蔵品	20,945,432	20,310,198	635,234
短期貸付金	7,278,148	9,312,468	△ 2,034,320
前払金	30,828,613	44,360,208	△ 13,531,595
仮払金	221,248,176	243,737,663	△ 22,489,487
資 産 の 部 合 計	28,073,850,559	27,908,622,091	165,228,468

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	2,319,852,289	2,324,285,164	△ 4,432,875
退職給与引当金	2,319,852,289	2,324,285,164	△ 4,432,875
流動負債	1,081,944,811	1,166,131,501	△ 84,186,690
未払金	373,001,255	303,036,740	69,964,515
前受金	640,634,500	789,037,000	△ 148,402,500
預り金	68,309,056	73,757,761	△ 5,448,705
仮受金	0	300,000	△ 300,000
負債の部合計	3,401,797,100	3,490,416,665	△ 88,619,565

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	32,421,016,873	32,745,542,419	△ 324,525,546
第3号基本金	86,000,000	86,000,000	0
第4号基本金	664,000,000	664,000,000	0
基本金の部合計	33,171,016,873	33,495,542,419	△ 324,525,546

消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	8,498,963,414	9,077,336,993	△ 578,373,579
消費収支差額の部合計	△ 8,498,963,414	△ 9,077,336,993	578,373,579

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	28,073,850,559	27,908,622,091	165,228,468

# 財産目録

平成25年3月31日

<b>I 資産総額</b>	28,073,850,559 円
内 基本財産	16,461,105,521 円
運用財産	11,612,745,038 円
<b>II 負債総額</b>	3,401,797,100 円
<b>III 正味財産</b>	24,672,053,459 円

区 分	金 額
一 資産額	
(一) 基本財産	
1 土地	65,917.13 m <sup>2</sup> 3,711,874,174 円
2 建物	70,001.67 m <sup>2</sup> 9,491,282,744 円
3 構築物	113 件 126,727,483 円
4 機器備品	701,700,840 円
5 図書	231,328 冊 2,426,784,867 円
6 車両	2,079,725 円
7 電話加入権	655,688 円
(二) 運用財産	
1 預金、現金	3,900,465,148 円
現金 現金手許有高	10,324,156 円
普通預金・定期預金	3,890,140,992 円
2 積立金	6,966,381,693 円
3 有価証券	14,118,600 円
4 未収入金	451,019,228 円
5 その他	280,760,369 円
資産総額	28,073,850,559 円
二 負債額	
1 固定負債	
(1) 退職給与引当金	2,319,852,289 円
2 流動負債	
(1) 未払金	373,001,255 円
(2) 前受金	640,634,500 円
(3) その他	68,309,056 円
負債総額	3,401,797,100 円
正味財産(資産総額－負債総額)	24,672,053,459 円

# 監 査 報 告 書

学校法人 神奈川歯科大学  
理事長 鹿 島 勇 殿

平成 25 年 5 月 24 日

学校法人 神奈川歯科大学

監 事 徳江義典



監 事 高橋裕晴



私たちは、学校法人神奈川歯科大学（以下「学校法人」という）の監事として、私立学校法（昭和 24 年 12 月 15 日 法律第 270 号）第 37 条第 3 項に基づいて学校法人の平成 24 年度（平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで）における計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表並びに附属明細表）について監査を実施した。ただし、附属明細表については、会計に関する部分である。

また、理事会に出席し、必要に応じて理事もしくは使用人等からその職務の執行状況について、報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧するなど、学校法人における業務および財産の状況を調査した。

さらに、理事および会計監査人から職務の執行状況について、報告を受け、また、必要に応じて説明を求めた。会計監査人から本監査報告書を作成する時点において、とくに意見を付することはない旨の報告を受けている。

監査の結果、私たちは上記の計算書類は学校法人会計基準（文部省令第 18 号）に準拠しており、学校法人の平成 25 年 3 月 31 日現在の財政状態および同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認める。また、学校法人の業務執行状況に関する不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重要な事実については指摘すべきことはない。